Vene Investment

VENEZUELA TODAY

２０２１年４月３０日～５月２日報道　　No.５９４　２０２１年５月３日（月曜）

（写真）サアブ検事総長ツイッター　“サアブ検事総長　マドゥロ政権の警察・軍人らの拷問を認める”

２０２１年４月３０日（金曜）

政　治

「マドゥロ政権　CITGO 元役員６名を自宅軟禁に
～米国政府　自宅軟禁措置への移行を歓迎～」

「マドゥロ大統領　キリスト教会代表らと面談
～ホセ・グレゴリオ・エルナンデス氏の聖人式～」

経　済

「ドル紙幣の闇市場　２０ドル札を１８ドルで売買」

社　会

「野党の原稿ライター　性的虐待容疑を受け自殺」

「新生児の密売組織を摘発、欧州に販売」

「在葡大使　Espilito Santo 銀行から賄賂受領？」

21 年５月 1～2 日（土・日）

政　治

「検察庁　アルバン元市議らの拷問死認める
～他２件についても犯罪性を認識～」

「コロンビアで抗議行動　死者４名」

「エルサルバドル国会　最高裁・検事総長を解任」

経　済

「実質最低賃金を改定　月額 BsS.１０００万に
～社会保険料計算　ペトロ建てで実施～」

「Torino Capital　２１年の GDP△３．１％予想」

社　会

「コロンビア　失効パスポート１０年認める」

２０２１年４月３０日（金曜）

政　治

「マドゥロ政権　CITGO 元役員６名を自宅軟禁に
～米国政府　自宅軟禁措置への移行を歓迎～」

４月３０日　マドゥロ政権は、PDVSA の米国子会社 CITGO の元役員６名を禁錮刑から自宅軟禁措置に変更した。

CITGO 元役員６名がマドゥロ政権に逮捕されたのは、２０１７年１１月（「ベネズエラ・トゥデイ No.62」）。

逮捕の理由は、適切な承認プロセスを経ることなく、米国の金融機関（「Apolo Global」「Frontier Group」）とベネズエラにとって不利な条件で融資を結ぼうとしていたこと。この契約を仲介した Mangore Sarl に対して法外な手数料を支払っていたこと。

また、当時 CITGO 社長を務めていたアンヘル・ペレイラ氏が、「ConocoPhillips」（PDVSA と裁判をしている）に対して内部の重要な情報を提供していたことなどを理由としている。

マドゥロ政権は、これらの疑惑を挙げ、CITGO 元役員６名が、米国政府に協力していたと訴え、２０２０年１１月には懲役８～１３年の有罪判決を下している（「ベネズエラ・トゥデイ No.530」）。

また、報道によると逮捕当時マドゥロ政権は認識していなかったようだが、拘束した CITGO 役員６名はベネズエラ人ではあるが、そのうち５名は米国籍を取得しており、米国との外交問題に発展。

トランプ政権、バイデン政権は役員６名の解放を求めている。

実は、２０１９年２月にマドゥロ政権は一度、CITGO 元役員６名を自宅軟禁措置に変更していた（「ベネズエラ・トゥデイ No.381」）。

しかし、２０年２月にグアイド議長が米国でトランプ大統領と面談をした翌日に６名を再び刑務所に戻している（「ベネズエラ・トゥデイ No.403」）。

つまり、今回は２度目の自宅軟禁措置への移行ということになる。

翌５月１日　バイデン政権で人質解放問題を担当している Roger D. Carstens 氏は、自身のツイッターで「CITGO 元役員６名が自宅軟禁措置となったことを感謝する。彼らとベネズエラに拘束されている全ての米国人が開放され、家族と面会できる日が来ることを願っている。」と投稿した。

なお、政治的な理由でベネズエラに拘束されている米国人はあと２名。２０年５月に起きたマドゥロ政権倒壊計画「Gedeon Operation」の実行犯２名。彼らが開放されることはさすがにないのではないか。

（写真）Maduradas
“自宅軟禁措置になった CITGO 元役員６名”

「マドゥロ大統領　キリスト教会代表らと面談
～ホセ・グレゴリオ・エルナンデス氏の聖人式～」

４月３０日　難病患者や貧しい人々に医療を行ったというベネズエラ人医師ホセ・グレゴリオ・エルナンデス氏を聖人に認定する式典がカラカスで開催された（ホセ・グレゴリオ・エルナンデス氏については「ベネズエラ・トゥデイ No.461」参照）。

（写真）El Estimulo

同式典の開催に際し、マドゥロ大統領は大統領府にキリスト教会代表らを招待。Baltazar Porras 枢機卿、Aldo Giordano 教皇大使らが出席した。２０１９年にベネズエラ政府に対する認識が分裂して以降、キリスト教会はマドゥロ大統領と公式な面会をしてこなかった。キリスト教会代表との面談は１９年以降初めてと思われる。

（写真）大統領府

キリスト教会代表との面談後、マドゥロ大統領は面談の内容について発表。

ローマ法王は、近いうちにベネズエラに来ることを強く希望しており、ベネズエラ国内の対話、団結を望んでいると説明した。

数週間前からキリスト教会（バチカン）が与野党協議の仲裁役を担う可能性が浮上している。今回の面談は交渉再開のステップなのかもしれない。

（写真）大統領府
“右のモザイク画がホセ・グレゴリオ・エルナンデス氏”

経　済

「ドル紙幣の闇市場　２０ドル札を１８ドルで売買」

為替レート、ガソリン販売、食品の販売など何か問題があると、ベネズエラには闇市場ができる。

ベネズエラでは、ドル紙幣についても同様。
例えば、２０ドル札の価値が２０ドルではなくなっている場合がある。

「ウィークリーレポート No.187」でも紹介したが、ベネズエラはドル札での売買が一般的になっているが、ドル札は状態が悪いと受け取りを拒否される。

つまり、ドル紙幣が額面通りの機能を果たさないため、状態の悪い紙幣を安価に買い取る闇市場ができているという。

ベネズエラ人経済学者 Antulio Moya 氏は、この状況について警鐘。店舗は状態の悪い紙幣の受け取りを拒否するべきではないと主張。米国でも状態の悪い紙幣も同じ価値として受け付けられるとした。

「米国では紙幣の一部が破れていても、折れ曲がっていたとしても紙幣の額面通りの価値で売買が可能だ。ベネズエラで同様に扱われない理由はない。

しかし、ベネズエラの商業施設は状態の悪い紙幣は額面通りの価値がないとの誤った考えを持っているようだ。そのため、人々は状態の悪い紙幣を拒否するようになる。」
と主張した。

なお、現在ドル紙幣の闇市場では、２０ドル札が１８ドルで売買されているという。

社　会

「野党の原稿ライター　性的虐待容疑を受け自殺」

「ベネズエラ・トゥデイ No.592」で、モデル養成所「Sambil Model」の代表が売春斡旋に関与していたとの記事を紹介した。

以前から売春・性的虐待問題は時々報じられているが、ここ最近は特に性的虐待に関する記事が多い。

４月３０日　アルゼンチン検察は、アルゼンチンに住むベネズエラ人 Willy McKey 氏に対して、児童への性的虐待の容疑で指名手配した。

また、この対応に関連してベネズエラに住むベネズエラ人女性も、Willy McKey 氏がベネズエラに住んでいた２０１５年当時、彼女が１６歳だったころに性的暴行を受けたと訴え、注目が集まっていた。

そして、４月３０日　Willy McKey 氏は、ブエノスアイレスの自宅アパートから飛び降り、自殺したことで報道が過熱している。

Willy McKey 氏がアルゼンチンに移住したのは２０１９年。アルゼンチンではグアイド議長の演説の執筆など野党のライターとして活動していたため、政治問題にもなっている。

他にも歌手の Alejandro Sojo 氏や Tony Maestracci 氏などにも性的暴行の容疑がかけられている。

加えて、この訴えが事実かどうかは定かではないが、タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、野党系メディア「Tal Cual」「El Pitazo」の関係者に対して性的暴行の容疑をかけ、捜査を開始している。

「新生児の密売組織を摘発、欧州に販売」

コロンビアとベネズエラの国境の町ククタで、ベネズエラ人新生児の密売組織が摘発された。

コロンビア検察とコロンビア移民局は、同犯罪組織が欧州に向けて新生児を販売していたと考えるに足る証拠がそろったと説明している。

この犯罪グループは妊娠中の女性に声をかけ、経済的な見返りを理由に生まれた子供を引き渡すことを提案していたという。

ククタには経済苦境でベネズエラから移住した多くの女性がおり、その中には父親がいない妊娠中の女性も多い。

彼らは子供の世話を出来るだけの経済的余裕はなく、子供を手放し、お金を得ることに同意する人もいる。
場合によっては、母親が生まれたばかりの子供を抱えて、同犯罪組織に取引を提案することもあるという。

犯罪グループは、新生児を出国させるため、偽の書類を作成し、欧州に向けて売られていたという。

なお、新生児は１人当たり１万～１．２万ユーロで取引されていたという。

この事件は、非人道的な事件ではあるが、制度が整備されるのであれば良い仕組みにもなり得るだろう。

実際に、ククタでは経済苦を理由に新生児を手放し、そのまま子供を死なせてしまう母親も少なくない。
あるいは、子供をベネズエラに残し、孤児になってしまう子供は多い。

子供を養うことができる経済的に豊かな欧州の家庭で育てられた方が子供にとっても母親にとっても幸せになるケースもあるだろう。

営利目的の売買は人道的な観点から歓迎できないが、人道的な観点からの養子であれば歓迎されてもよいのではないか。

「在葡大使　Espilito Santo 銀行から賄賂受領？」

故チャベス政権下で防衛相を務め、現在は在ポルトガル・ベネズエラ代表大使を務めている Lucas Rincon 氏に対して、ポルトガル銀行との汚職疑惑が流れている。

ポルトガル紙「Diario Sabado」によると、ポルトガル検察が Lucas Rincon 大使の汚職捜査を開始したという。

元々は、ポルトガルの銀行「Banco Espirito Santo」の Ricardo Salgado 元総裁の汚職捜査を行っており、その際に Lucas Rincon 大使の名前が挙がってきたという。

「Banco Espirito Santo」の Salgado 元総裁は、ベネズエラの取引に関与するため、総額１．２億ユーロの賄賂を支払ったと報じられている。

同紙によると、Lucas 大使は、７００万ドルの賄賂を受け取ったとされている。

２０２１年５月１日～２日（土曜・日曜）

政　治

「検察庁　アルバン元市議らの拷問死認める
～他２件についても治安部隊の犯罪性を認識～」

５月１日　タレク・ウィリアム・サアブ検事総長は、政治的にセンシティブな３件の事件について、マドゥロ政権側の治安部隊によるものと断定した。

最も注目度が高いのは、１８年１０月に亡くなったカラカス・リベルタドール市の市議を務めていたフェルナンド・アルバン氏。

アルバン元市議は野党「第一正義党（PJ）」の党員。

アルバン元市議は、国連総会に出席するため外国に渡航。国連総会では、コロンビアに亡命し現在はグアイド政権の外相を務めている PJ のフリオ・ボルヘス幹事長に同行していたという。

国連総会が終わり、ベネズエラに帰国した際に、マイケティア国際空港で SEBIN に身柄を拘束された。

それから数日が経過した１０月８日、SEBIN はアルバン市議の死亡を発表（「ベネズエラ・トゥデイ No.200」）。当時、SEBIN はアルバン元市議が監視の目を逃れた隙にビルから飛び降りたと説明していたが、野党側はその説明を拒否。

死亡鑑定を求めていたが、マドゥロ政権側は死亡鑑定をさせることなく、遺体を焼却した。

この事件について、サアブ検事総長はアルバン元市議の死亡について、野党側の主張を認め、拘束中の過度な取り調べ（つまり、拷問）を理由に死亡したとの見解を示し、取り調べを行った職員らを殺人容疑で訴えたと発表した。

２つ目の事件は、２０１７年に起きた抗議行動で死亡した Juan Pablo Pernalete 氏。Pernalete 氏は、２０１７年に起きた抗議行動で治安維持部隊が発砲した催涙弾が胸部に直撃し、死亡した。

本件については、映像もあり明確に治安部隊による犯行であることが確定しているが、この事実を認め Pernalete 氏殺害に関与した治安部隊１２名を逮捕すると発表した。

３つ目の事件は、２０１９年に起きた海軍兵 Rafael Acosta Arevelo 大将の死亡事件。

当時、パドリーノ・ロペス国防相は、Arevelo 氏の死亡について、気を失って亡くなったと説明していたが、Arevelo 氏の弁護士は、遺体には拷問の形跡があったとして拷問死を主張していた。

本件についてもサアブ検事総長は、拷問による死亡と発表している。

サアブ検事総長は、検察庁のトップではあるが、マドゥロ政権との関係が強い人物。中立的な捜査は行われておらず、国際的に非難されている。

今回３つの事件について、マドゥロ政権側の非を認めた裏には何らかの考えがあるのだろう。

（写真）Maduradas
“左から Juan Pablo Pernalete 氏、Rafael Acosta Arevelo 大将、Fenando Alban 元市議”

「コロンビアで抗議行動　死者４名」

基本的に土曜・日曜はニュースが少ない。
ベネズエラでは目立った事件は起きていないので、周辺国で起きた２件の大きなニュースを紹介する。

ここ数日、コロンビアで抗議行動が続いており、少なくとも警察官３３８名が負傷、２４９名が逮捕（うちベネズエラ人１０名）、４名の死者が出ている。

抗議行動の発端は、ドゥケ政権が提出した税制改定法案。

ドゥケ政権は、「Covid-１９に対応するための税制改定」と説明しており、消費税増税など税金の支払いがこれまでより増える改定となる。

これに反対する労働組合、学生、反対派の団体らが全国的に抗議行動を実施。治安部隊と衝突した。

しかし、この抗議行動は落ち着く見通し。

５月２日　ドゥケ大統領は、国会に提出した税制改定案を取り消すと発表した。

ただし、何らかの形で歳入不足を補う意思を示しており、別の形で予算を調達する意思を示している。

「エルサルバドル国会　最高裁・検事総長を解任」

５月１日　エルサルバドルの国会は Nayib Bukele 大統領と敵対する最高裁判事ら５名を解任した。

エルサルバドル国会は Nayib Bukele 政権の派閥が多数派を占めており、判事らの解任が可能だったという。

また、エルサルバドル国会の Ernesto Castro 議長は、Raul Melara 検事総長も解任することを提案。新たに Rodlfo Delgado 氏が検事総長に就任したという。

この決定を受けて、Bukele 大統領は自身のツイッターで「我々は家の掃除をしている（Estamos limpiando nuestra casa）」と投稿した。

一連の決定について、反対派は憲法規定を逸脱していると非難。政治的な対立が深まっている。

２０２０年から Bukele 政権には汚職疑惑が報じられている。報道によると２０１９年に Bukele 政権が発足して以降、同国の麻薬組織「Mara Salvatrucha（MS-１３）」と密約を交わしており、麻薬取引をほう助しているという。

２０年９月には、Raul Melara 検事総長は Bukele 政権と麻薬組織の密約について調査を行うと発表していた。

なお、ベネズエラ問題について、Bukele 政権はグアイド政権側を支持している。独裁的な政権運営を非難するグアイド政権が、Bukele 政権に対してとるスタンスは難しいものになりそうだ。

経　済

「実質最低賃金を改定　月額 BsS.１０００万に
～社会保険料計算　ペトロ建てで実施～」

５月１日は「メーデー（労働の日）」。
ベネズエラでは国民の祝日。ベネズエラでは、５月１日に最低賃金が改定されることが多い。

マドゥロ政権は最低賃金の改定を発表した。

新たな最低賃金は月額 BsS.７００万。
また、法定福利の食料補助は月額 BsS.３００万。
つまり、BsS.１，０００万が実質最低賃金になる。

現在の為替レートは１ドル BsS.２８２万なので、
月額 BsS.１，０００万は、ドルに換算すると３．５ドル程度にしかならない。今回の最低賃金改定で生活が良くなるとは言い難い。

また、マドゥロ大統領は社会保険料についても制度を変更すると発表。社会保険をマドゥロ政権が開発したデジタル通貨「ペトロ」建てにすると発表した。

具体的にどのように変更するのかは明らかになっていないが、「国民の生活を守るための変更」と言及しており年金支給額が増える可能性がある。

一方、社会保険料の支払い計算基準がペトロ建てになるとすれば、社会保険料の支払いが増える可能性もある。

現時点でははっきりとしたことは分かっていない。

「Torino Capital　２１年の GDP△３．１％予想」

米国の投資銀行「Torino Capital」は、２０２１年のベネズエラの GDP 成長率について予想した。

悲観的なシナリオ、基本シナリオ、楽観的なシナリオの３つのシナリオで予想している。

悲観的なシナリオは、前年比△７．８％。
基本シナリオは、前年比△３．１％。
楽観的なシナリオは、前年比１．８％。

悲観的なシナリオは、政治的な合意に至ることがなく、ワクチン調達が進展せず、１年間通じて隔離政策が続く場合に起こり得るとした。

楽観的なシナリオは、与野党合意が成立し、ワクチン接種が加速。産油量が一定程度回復し、原油輸出が可能になった場合に起こり得るという。

ただし、基本的には前年比△３．１％程度の経済縮小が最も起こり得るシナリオと予想した。

筆者は、２０２１年は若干のプラス成長が期待できると考えていたが、政治的な合意は容易には進展せず、Covid-１９問題は第２の波が来たことで再び悪化している。

２１年もマイナス成長になる可能性は高まっているだろう。

社　会

「コロンビア　失効パスポート１０年認める」

コロンビア移民局の Juan Francisco Espinosa 局長は、有効期限が過ぎたベネズエラのパスポートを１０年間有効なパスポートとして扱うとの決定を発表した。

これまでコロンビアは、ベネズエラのパスポートについて失効後２年間は有効としていた。コロンビア政府は２０１９年に同決定を出したが、それから２年が過ぎベネズエラの政治対立が改善しないため、今回１０年間に切り替えたということになる。

ベネズエラはパスポート発行の遅延が常態化しているが、コロンビアについてはベネズエラの在外領事館はグアイド政権が管理しており、マドゥロ政権側の外務省とパスポート発行業務を連携できない。

つまり、コロンビアにいるベネズエラ人は基本的にパスポート更新ができない状態が続いている。

パスポート更新が実質的に不可能であるため、グアイド政権をベネズエラの政府と認識する国を中心に多くの国が同様の措置を取っている（「ウィークリーレポート No.196」）。

以上